

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	令和4年6月27日
【事業年度】	第143期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
【会社名】	大分交通株式会社
【英訳名】	Oita Transportation Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安部 喜代治
【本店の所在の場所】	大分市新川西一丁目3番15号
【電話番号】	097(532)5153(管理部企画経理課直通)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 戸次 清一郎
【最寄りの連絡場所】	大分市新川西一丁目3番15号
【電話番号】	097(532)5153(管理部企画経理課直通)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 戸次 清一郎
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月
売上高 (千円)	7,523,319	7,565,649	7,191,912	4,905,527	4,069,364
経常利益又は経常損失() (千円)	380,681	343,373	351,951	701,908	490,008
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	321,668	429,960	480,536	36,053	181,138
包括利益 (千円)	355,648	394,239	431,890	134,276	247,939
純資産額 (千円)	5,677,116	6,060,328	6,481,190	6,604,239	6,851,377
総資産額 (千円)	14,337,050	14,137,386	13,838,034	14,251,798	13,882,607
1株当たり純資産額 (円)	864.02	922.15	985.03	1,001.48	1,037.57
1株当たり当期純利益 (円)	49.60	66.30	74.10	5.56	27.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.08	42.30	46.17	45.57	48.47
自己資本利益率 (%)	5.92	7.42	7.77	0.56	2.74
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	888,473	549,218	1,180,100	650,643	214,302
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	361,128	276,739	245,326	183,651	300,639
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	502,434	328,530	828,774	118,605	32,116
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	595,294	539,242	645,242	993,628	939,407
従業員数 (人)	643	658	648	625	579
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 臨時従業員数の記載は臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月
売上高 (千円)	5,639,699	5,631,002	5,341,326	3,453,185	2,575,595
経常利益又は経常損失 () (千円)	479,393	481,039	498,854	399,133	208,405
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	249,150	341,912	399,118	21,255	99,928
資本金 (千円)	427,500	427,500	427,500	427,500	427,500
発行済株式総数 (千株)	8,550	8,550	8,550	8,550	8,550
純資産額 (千円)	5,646,309	5,936,687	6,264,167	6,311,359	6,464,855
総資産額 (千円)	13,264,770	13,014,947	12,709,602	12,967,612	12,562,382
1株当たり純資産額 (円)	796.89	837.88	884.10	890.76	912.42
1株当たり配当額 (円)	1.50	1.50	1.50	0.00	0.00
(うち1株当中間配当額)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	35.16	48.25	56.33	3.00	14.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.6	45.6	49.3	48.7	51.5
自己資本利益率 (%)	4.5	5.9	6.5	-	1.6
配当性向 (%)	4.27	3.11	2.66	-	-
従業員数 (人)	336	354	345	335	303
[外、平均臨時雇用者数]	[41]	[22]	[33]	[28]	[23]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。第139期、第140期、第141期及び第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 第142期の自己資本利益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

昭和2年6月	別府大分電鉄株式会社として発足(資本金2,000千円)大分市新川に本社を設置、軌道業を行う。
昭和11年9月	扇城自動車株式会社を設立
昭和13年4月	別府大分合同タクシー株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和20年4月	別府大分電鉄株式会社を母体として、県北7社の私鉄・バス会社が合併し、大分交通株式会社を設立(資本金6,667千円)
昭和22年10月	資本金を12,000千円に増資
昭和25年7月	大分市・中津市を中心に貸切バス事業を開始
昭和25年10月	泉都別府タクシー株式会社を設立
昭和27年6月	大交車輛整備株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和27年6月	資本金を171,000千円に増資
昭和28年1月	大分菱油株式会社を設立
昭和29年7月	杵築国東合同タクシー株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和31年7月	株式会社大分交通観光社を設立
昭和36年3月	大交産業株式会社を設立
昭和36年6月	増資171,000千円、資本金342,000千円となる。
昭和40年7月	玖珠郡九重町長者原に九重ハイランドホテルを新築しホテル業を開始
昭和40年10月	株式会社宇佐八幡駐車場を設立(現・関連会社)
昭和45年9月	大分小松フォークリフト株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和45年11月	大分ホーバーフェリー株式会社を設立
昭和46年8月	増資85,500千円、資本金427,500千円となる。
昭和47年4月	軌道業を廃止(大分駅前～亀川駅前間)
昭和50年9月	中津～野路間を最後に鉄道業を全面廃止
昭和50年11月	大分駅前に大交セントラルビルを新築し貸ビル業を開始
昭和52年4月	中津駅南口に中津大交ビルを新築、同年11月に別館を新築し営業を開始
昭和52年5月	有限会社大分建機を設立
昭和56年4月	株式会社ベスト電器とフランチャイズ契約を締結し、第1号店として大分市にベスト電器南大分店をオープン
昭和57年4月	運輸省指定全国第1号の家族旅行村「安心院」(安心院町)に安心院大交ホテルを新築オープン
昭和60年4月	O Aシステム販売事業を開始
昭和63年5月	過疎路線維持存続を図るため、国東観光バス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成元年2月	過疎路線維持存続を図るため第2次として、中津観光バス株式会社、玖珠観光バス株式会社(現・連結子会社)及び高田観光バス株式会社の3社を設立
平成元年6月	高速バス「とよのくに」(大分～福岡間)を運行開始
平成元年9月	通信機器販売業を開始
平成3年4月	高速バス「ぶんご」(大分～名古屋間)を運行開始
平成5年8月	高速バス「サンライト」(大分～長崎間)を運行開始
平成8年8月	創業100周年を迎える
平成12年2月	賃貸マンション「サンテラス新川」新築
平成13年7月	ドコモパル杵築店オープン(現・ドコモショップ杵築店)
平成14年8月	家電販売業から撤退
平成15年10月	新本社移転
平成16年4月	別府大分合同タクシー株式会社を存続会社として泉都別府タクシー(株)を吸収合併
平成16年4月	新川商業施設「Dプラザ」、温泉施設「サマ・サマ」オープン
平成16年5月	ドコモショップ金池店オープン(ドコモショップ新川店移転)
平成16年10月	ドコモネオ竹田店オープン(現・ドコモショップ竹田店)
平成16年12月	大分菱油株式会社を清算
平成17年4月	ドコモショップくすのき港店オープン(現・ドコモショップ別府流川店)
平成17年11月	中津観光バス株式会社は、社名を大交北部バス株式会社(現・連結子会社)へ変更
平成18年9月	大交ソリューションズ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成20年8月	大交メンテナンス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成22年3月	大交産業株式会社を清算
平成22年3月	大分ICカード開発株式会社(現・関連会社)を設立
平成22年12月	バスICカード「めじろん二モカ」導入
平成23年3月	扇城自動車株式会社を清算
平成23年12月	大分ホーバーフェリー株式会社を清算
平成24年12月	株式会社大分交通観光社を清算
平成25年9月	太陽光発電事業に参入し、売電開始
平成27年3月	賃貸マンション「ウイングダム亀川」新築
平成27年3月	有限会社大分建機の保有株式を売却
平成28年8月	創業120周年を迎える
平成30年1月	賃貸マンション「ウイングダム住吉」新築
平成31年3月	バスロケーションシステム「バスどこ大分」運用開始
令和4年3月	大分空港バスモバイルチケット「バスチケ大分」運用開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大分交通株式会社）、子会社9社及び関連会社3社により構成されており、一般旅客貸切自動車運送業・一般乗用旅客自動車運送業・不動産事業・通信機器販売業・旅行斡旋業・システム開発事業・建設機械販売修理業・その他の事業に係る事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の8部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（一般旅客貸切自動車運送業）

当部門においては、路線バス事業、貸切バス事業を営んでおります。

[会社名]

大分交通(株)、国東観光バス(株)、大交北部バス(株)、玖珠観光バス(株)

（一般乗用旅客自動車運送業）

当部門においては、タクシー事業を営んでおります。

[会社名]

別府大分合同タクシー(株)、杵築国東合同タクシー(株)

（不動産事業）

当部門においては、商業施設、貸ビル業、貸マンション業、不動産賃貸業、その他物件賃貸業を営んでおります。

[会社名]

大分交通(株)、別府大分合同タクシー(株)

（通信機器販売業）

当部門においては、携帯電話等の販売修理業を営んでおります。

[会社名]

大分交通(株)

（旅行斡旋業）

当部門においては、旅行代理店事業等を営んでおります。

[会社名]

大分交通(株)

（建設機械販売修理業）

当部門においては、フォークリフト販売及び修理等を営んでおります。

[会社名]

大分小松フォークリフト(株)

（システム開発事業）

当部門においては、システム機器の販売及びソフトウェア開発事業等を営んでおります。

[会社名]

大分交通(株)、大交ソリューションズ(株)

（その他の事業）

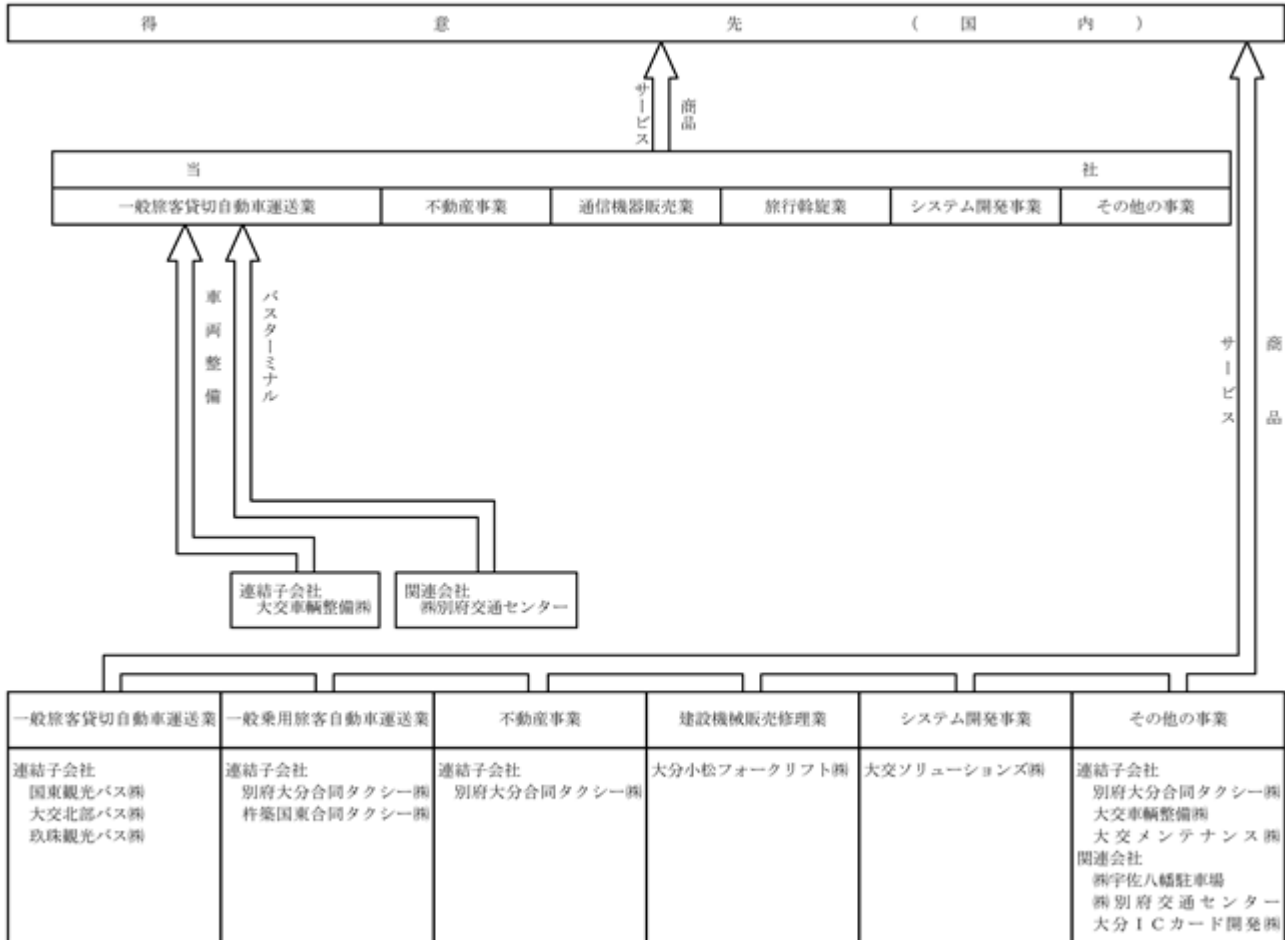
当部門においては、車両整備、メンテナンス等の事業を営んでおります。

[会社名]

大分交通(株)、別府大分合同タクシー(株)、大交車輛整備(株)、大交メンテナンス(株)、大分ICカード開発(株)、(株)宇佐八幡駐車場、(株)別府交通センター

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 別府大分合同タクシー(株) 注2	大分県 別府市	47,455	一般乗用旅客 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大分小松フォークリフト (株)	大分県 大分市	10,000	建設機械販売 修理業	60.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
国東観光バス(株)	大分県 大分市	30,000	一般旅客貸切 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大交北部バス(株)	大分県 大分市	20,000	一般旅客貸切 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
玖珠観光バス(株)	大分県 大分市	20,000	一般旅客貸切 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
杵築国東合同タクシー(株)	大分県 杵築市	10,000	一般乗用旅客 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大交車輛整備(株)	大分県 大分市	10,000	その他の事業	100.0	当社のバス・社用車の修理を委 託しております。 役員の兼任等・・・有
大交ソリューションズ(株)	大分県 大分市	5,000	システム開発 事業	100.0	当社のコンピュータシステム開 発を一部委託しております。 役員の兼任等・・・有
大交メンテナンス(株)	大分県 大分市	5,000	その他の事業	100.0	当社のバス車両の清掃を委託し ております。 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株宇佐八幡駐車場	大分県 宇佐市	10,000	その他の事業	50.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
株別府交通センター	大分県 別府市	180,000	その他の事業	20.9	当社に施設を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大分ICカード開発株	大分県 大分市	50,000	その他の事業	38.0	なし 役員の兼任等・・・有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。ただし、株宇佐八幡駐車場、株別府交通センター、大分ICカード開発株は、セグメントより除いております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和4年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
一般旅客貸切自動車運送業	289
一般乗用旅客自動車運送業	100
不動産事業	3
通信機器販売業	58
旅行斡旋業	6
建設機械販売修理業	17
システム開発事業	61
その他の事業	30
全社(共通)	15
合計	579

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当連結会計年度における臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため臨時従業員数の記載を省略しております。

2. 全社(共通)は、人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

令和4年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
303[23]	44.2	12.2	3,283,825

セグメントの名称	従業員数(人)
一般旅客貸切自動車運送業	198 [18]
不動産事業	3 [-]
通信機器販売業	58 [4]
旅行斡旋業	4 [-]
システム開発事業	16 [-]
その他の事業	9 [-]
全社(共通)	15 [1]
合計	303 [23]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、公共性の極めて高いバス事業を中核事業として営んでおり、地域に密着した企業として、その役割の重要性を認識した上で、企業価値の増大と社会的責任を果たすことを経営における基本方針としております。さらには「お客様第一と安全第一の徹底」を安全基本方針として掲げ、継続的な安全管理体制の改善に努めるとともに、法令順守の徹底、運転士の教育を推進しております。

また、今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、長引く雇用や金融不安の中、国内経済は個人消費及び民間設備を中心とする最終需要が緩やかに回復しつつあるものの、規制緩和や新規事業者参入による営業面での競争激化等に加え、新型コロナウイルス感染症の長期化が及ぼす、日本経済に与える影響は計り知れず、極めて厳しい経営が予想されます。

このような状況下、当社グループが優先的に対処すべき課題としては、自己資本比率の向上、経営資源の適切な再配分及び収益性の向上が挙げられます。

グループ全体の自己資本比率（令和4年3月末現在48.47%）の向上は、安定的な経営を確実にするのみならず、廉価な資金の安定的調達に資するため、着実に実行すべき課題と認識しています。具体的には、収益性のない遊休資産を有効活用、もしくは売却し、借入金等を減らす事により総資産を圧縮し自己資本比率を向上させることを目指しております。

当社グループの主要セグメントは一般旅客貸切自動車運送業、一般乗用旅客自動車運送業、通信機器販売業、旅行斡旋業、不動産事業、建設機械販売修理業及びシステム開発事業であります。とりわけ自動車運送業界は競争が激化しており、厳しい経営環境が継続しているため営業黒字の確保が課題であります。そのため、当該施設や人員の合理化を行うなどの見直しが急務であります。このように経営資源を効率的かつ効果的に再配分していくことで、収益性の更なる向上を目指しております。また、一般旅客貸切自動車運送業においては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、路線バス・空港バス・高速バスともに利用者が大幅に減少、貸切バスについても多くのキャンセルが発生しました。このような状況のもと、感染拡大防止の観点とお客様が安心してバスを利用してもらえるよう車内換気や消毒の徹底、検温やマスク着用の義務化等の対策を行っております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

一般旅客貸切自動車運送業や一般乗用旅客自動車運送業では、規制緩和に伴い、新規事業者参入による競争激化等の厳しい経営が予想されます。

一般路線につきましては、マイカーの普及による構造的需要の低下による利用客の減少、過疎地域での不採算路線の増加に加え、排ガス規制の強化や衝突軽減ブレーキ等の安全対策により車両の設備投資等によるコスト増加の可能性がります。

通信機器販売業につきましては、携帯電話市場の飽和状態に加え、引き続き他社とのサービス・価格競争が予想され、収益に影響を受ける可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が、事業等に与えるリスクについては、当社の一般旅客貸切自動車運送業や一般乗用旅客自動車運送業に多大な影響を与えられと考えられます。短期的には貸切バスの需要減やタクシー利用客の大幅な減少、路線バスにおいては、運行便数の減少に伴う利用客の大幅な減少が予想されます。今後も継続的に安心して利用してもらえるよう、車内換気や消毒の徹底、検温やマスク着用の義務化等の対策を行っております。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（令和4年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して大きく減少しております。

そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高については前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化するなか、ワクチン接種の進捗、感染者数の急減、行動制限の緩和などもあり、個人消費・企業収益ともに持ち直しの動きが見られましたが、新たな変異株による感染が世界的に急拡大するなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社においても、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、昨年に引き続き、乗合バス事業では利用者が大幅に減少、貸切バス事業についても多くのキャンセルが発生し、厳しい経営環境となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、経営体質、利益体質の改善を図るべく、コスト削減の徹底に努めるとともに、政府や自治体による各種支援策を最大限に活用するなど、コロナ禍に対応したあらゆる施策を講じてまいりました。

この結果、当連結会計年度末の財政状態は、総資産は13,882,607千円と前年同期に比べ369,191千円(2.6%)の減少となりました。現金及び預金の減少（1,049,060千円から994,839千円へ54,220千円減）及び未収入金の減少（444,934千円から236,902千円へ208,031千円減）が主な要因であります。

負債は7,031,229千円と前年同期に比べ616,330千円(8.1%)の減少となりました。支払手形及び買掛金の減少（333,334千円から249,361千円へ83,973千円減）及び未払法人税等の減少（217,410千円から46,586千円へ170,824千円減）が主な要因であります。

純資産は6,851,377千円と前年同期に比べ247,138千円(3.7%)の増加となりました。利益剰余金の増加（2,106,504千円から2,287,642千円へ181,138千円増）及びその他有価証券評価差額金の増加（85,404千円から138,291千円へ52,886千円増）が主な要因であります。

当連結会計年度の業績は、売上高は4,069,364千円、営業損失は510,000千円（前年同期は715,743千円の営業損失）、経常損失は490,008千円（前年同期は701,908千円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は181,138千円（前年同期は36,053千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

一般旅客貸切自動車運送業

売上高は1,456,542千円となり、セグメント損失は、876,460千円（前年同期は1,085,659千円のセグメント損失）となりました。

一般乗用旅客自動車運送業

売上高は286,668千円となり、セグメント損失は、54,552千円（前年同期は122,478千円のセグメント損失）となりました。

不動産事業

売上高は561,341千円となり、セグメント利益は、260,124千円と前年同期比8,715千円(3.2%)の減益となりました。

通信機器販売業

売上高は481,166千円となり、セグメント利益は、61,193千円と前年同期比21,560千円(26.1%)の減益となりました。

旅行斡旋業

売上高は132,594千円となり、セグメント損失は、16,207千円（前年同期は10,058千円のセグメント損失）となりました。

建設機械販売修理業

売上高は520,885千円となり、セグメント利益は、54,701千円と前年同期比3,705千円(6.3%)の減益となりました。

システム開発事業

売上高は400,835千円となり、セグメント損失は、3,232千円（前年同期は23,092千円のセグメント利益）となりました。

その他の事業

売上高は458,151千円となり、セグメント利益は、45,893千円と前年同期比1,626千円(3.4%)の減益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産取得による支出や、その他流動負債の減少等により、前連結会計年度末と比べ54,220千円減少し939,407千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、214,302千円（前連結会計年度は、650,643千円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益259,986千円、減価償却費355,899千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、300,639千円（前連結会計年度は、183,651千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出298,403千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、32,116千円（前連結会計年度は、118,605千円の減少）となりました。これは、短期借入れによる収入53,000千円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、その主な事業である一般旅客自動車運送業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

また、販売の状況につきましては、「3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ティーガイア	1,480,722	30.2	472,576	11.6

(注) 当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度における販売実績は、前連結会計年度と比較して大きく減少しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等については、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

一般旅客貸切自動車運送業

乗合バス事業は、新型コロナウイルスの影響から多少の回復傾向にあったものの、昨年に引き続き大幅な減収となりました。エアライナー・高速バスは利用者が若干戻りつつありましたが、APU線では留学生の入国制限や授業のオンライン化等で利用者の回復には至りませんでした。一方で、アフターコロナを見据え、空港バスにモバイルチケットの導入を図るなど、利用者の利便向上に努めました。また、引き続き感染予防対策として、「バスにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」に基づき、バス車内の換気や乗務員のマスク着用、定期的な車内消毒、バス全車両に光触媒コーティングを実施するなど、お客様が安心してご利用いただける車内環境を整備しております。

なお、一部路線において本年も生活交道路線維持費補助金を受けております。

貸切バス事業は、一部学生団体の需要回復はあったものの、旅行需要の全般的な回復には至りませんでした。

一般乗用旅客自動車運送業

一般乗用旅客自動車運送業は、自由化等の規制緩和に伴う競争激化や、不況による利用者の減収及びマイカーの普及による構造的需要の減少と経営環境は依然厳しい状況にあります。

こうしたなかで、営業促進や増収対策等を行い増収に努めるとともに、費用面においても資金運用の効率化を行い経営改善に努めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で利用者は大幅に減少しました。

不動産事業

不動産事業は、Dプラザ・中津結婚式場「ヴィラルーチェ」などで安定した利益を確保しております。また、賃貸マンション「サンテラス新川」、「ウイングダム亀川」、「ウイングダム住吉」は、年間を通して高い入居率を維持しております。また、中津大貞用地に小児科医院を誘致するなど、社有地の活用も積極的に行いました。

通信機器販売業

通信事業の携帯電話販売は、スマートフォンの拡販に注力してまいりましたが、他社通信キャリアとの競争激化、オンライン販売の利用者増により販売台数が減少し、また、手数料改定により、各種インセンティブ獲得手数料も大幅に減少し、対前年大幅な減収となりました。

旅行斡旋業

旅行斡旋業は、自主企画ツアーやフレッシュツアー、寿ツアーを各種補助制度を利用し積極的に企画設定しましたが、新型コロナウイルスの相次ぐ流行に伴い、取消や催行中止を余儀なくされ、昨年に引き続き減収となりました。

建設機械販売修理業

建設機械販売修理業は、新車フォークリフトの販売台数が好調に推移し、対前年増収となりました。

システム開発事業

システム開発事業は、システム開発及び支援業務等の受注減を新規取引でカバーできず、大幅な減収となりました。

その他の事業

その他の事業は、車両整備やメンテナンス事業においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、対前年減収減益となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）において、有形固定資産取得による支出や、その他流動負債の減少等により、前連結会計年度末と比べ54,220千円減少し939,407千円となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金需要のうち主なものは、人件費ほか、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、バスの購入費用ほか、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は3,025,102千円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は939,407千円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の実績や当該事象の状況を勘案して、合理的と考えられる方法に基づき行い、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約期間	内容
株式会社ティーガイア	平成24年5月1日から 平成26年3月31日まで 以後1年ごとの自動更新	ドコモショップ5店舗の代理店契約を締結。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、160,028千円であります。

一般旅客貸切自動車運送業において、輸送力の増強のため、バスの取得等に68,759千円の設備投資を実施しております。

その他セグメントにおいては、特記すべき設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

令和4年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物及び構 築物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
別府営業所 大分県別府市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	40,387	145,206 (13,045)	14,178	21,293	221,066	92 [11]
大分営業所 大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	10,522	65,747 (10,472)	110,105	54,725	241,101	81 [7]
中津駅前 大分県中津市(注4)	不動産事業	テナント	400,642	331,595 (8,573)	-	-	732,237	-
サンテラス新川 大分県大分市(注4)	不動産事業	賃貸マン ション	130,727	13,979 (1,285)	-	0	144,706	-
ウインダム亀川 大分県別府市(注4)	不動産事業	賃貸マン ション	246,789	5,805 (1,134)	-	-	252,594	-
ウインダム住吉 大分県大分市(注4)	不動産事業	賃貸マン ション	248,118	69,339 (586)	-	-	317,457	-
Dプラザ 大分県大分市(注4)	不動産事業	テナント	417,213	120,528 (14,171)	-	158	537,900	1
本社 大分県大分市	全社(共通)	その他設備	66,859	32,568 (1,984)	-	0	99,427	68 [1]

(2) 国内子会社

令和4年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
国東観光バス(株)	大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	874	-	-	12,559	13,434	28 [1]
大交北部バス(株)	大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	3,347	-	-	22,166	25,513	49 [2]
玖珠観光バス(株)	大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	0	-	-	12,397	12,397	16 [1]
別府大分合同タ クシー(株) (注3)	大分県別府市	一般乗用旅客 自動車運送業	事務所及び 車庫	67,414	150,194 (9,246) [3,490]	-	25,914	243,524	84 [2]
杵築国東合同タ クシー(株)	大分県杵築市	一般乗用旅客 自動車運送業	事務所及び 車庫	8,814	34,973 (493)	-	17,175	60,964	16 [4]
大交車輛整備(株)	大分県大分市	その他の事業	事務所及び 整備工場	825	-	-	4,937	5,763	18 [-]
大分小松フォーク リフト(株)	大分県大分市	建設機械販売 修理業	事務所及び 整備工場	61,400	157,369 (3,268)	-	15,088	233,859	17 [-]
大交ソリュー ションズ(株) (注3)	大分県大分市	システム開発 事業	事務所	-	- [6]	-	0	0	45 [-]
大交メンテナン ス(株)	大分県大分市	その他の事業	事務所	1,191	-	-	90	1,281	3 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地の(面積㎡)は、自社所有面積であります。
3. 土地及び建物の一部については賃借しており、土地の面積については[]で外数で表示しております。
4. 土地及び建物の一部については賃貸しております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 従業員の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社	大分県 別府市	不動産事業	賃貸マンション	388,300	129,090	自己資金 及び借入 金	令和4年 3月	令和5年 1月

(注)上記金額には消費税は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,680,000
計	13,680,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和4年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和4年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	8,550,000	8,550,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
昭和47年9月30日 (注)	-	8,550	-	427,500	49,104	49,125

(注) 再評価積立金の組入

(5) 【所有者別状況】

令和4年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	8	-	6	-	-	417	433	-
所有株式数 (単元)	22	1,600	-	2,214	-	-	4,555	8,391	159,000
所有株式数の割合(%)	0.26	19.07	-	26.39	-	-	54.28	100	-

(注) 1. 自己株式1,464,614株は、「個人その他」に1,464単元及び「単元未満株式の状況」に614株を含めて記載しております。

2. 単元未満株式のみを所有する株主数は224人であり、合計株主数は657人であります。

(6) 【大株主の状況】

令和4年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社宇佐八幡駐車場	宇佐市南宇佐2181番地の1	1,200	16.94
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	699	9.88
株式会社大分銀行	大分市府内町3丁目4番1号	280	3.95
株式会社豊和銀行	大分市王子中町4番10号	280	3.95
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	280	3.95
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	280	3.95
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号	280	3.95
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	160	2.26
亀の井バス株式会社	別府市大字鶴見3825番地の1	156	2.21
杉原 淳子	大分市	103	1.46
計	-	3,718	52.50

(注) 株式会社宇佐八幡駐車場が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和4年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,664,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,727,000	5,727	-
単元未満株式	普通株式 159,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,550,000	-	-
総株主の議決権	-	5,727	-

【自己株式等】

令和4年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大分交通株式会社	大分市新川西一丁目3番15号	1,464,000	-	1,464,000	17.13
株式会社宇佐八幡駐車場	宇佐市南宇佐2181番地の1	1,200,000	-	1,200,000	14.03
計	-	2,664,000	-	2,664,000	31.16

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7	350
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、令和4年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,464,614	-	1,464,614	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和4年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、創業以来株主への利益還元を重要な課題のひとつと考え、昭和45年3月期迄は年9%の配当を行って来ました。その後、過疎化とモータリゼーションの浸透等により、バス部門の収益が著しく悪化し、無配のやむなきに至っており、不採算部門の整理縮小や、数回に亘る希望退職や選択定年制を実施する等、あらゆる改善を図ってまいりました。

最近では、営業活動の一層の活発化や、これまでの総力を結集しての業容拡大と全分野での諸改善並びに新規事業への進出効果が現れてきたことから、平成25年度にようやく繰越損失を解消することができ、以降も安定した利益を計上していく中で、内部留保も着実に上積みされてきたことから、平成29年度に復配し、以降も継続して配当を行ってまいりました。しかしながら、前事業年度より、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、大幅な損益悪化となったことや、今後も終息の見通しが立たない極めて厳しい経営環境であることから、昨年に引き続き令和3年度の配当につきましては、やむなく無配とすることを決定しました。

当社の配当に対する基本的な政策は創業以来変わらず、出来るだけ早い時期に復配するべく、最大限の努力を重ねてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸業を基幹事業とし、地域の発展に寄与するとともに、持続的な企業価値の向上に努め、社会規範を尊重した良識ある事業運営を遂行すべく、経営の透明性、公正性、迅速性を確保・向上することに取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

a. 会社の機関の内容

当社は、取締役会において経営の基本方針、法令で定められた事項、並びに経営に関する重要事項について審議し、議決しております。当社の取締役は7名で、経営の意思決定に参画しております。変化する経営環境に対応し、的確な経営の意思決定を行うため取締役会を年5度開催し、その他必要に応じ機動的に開催しております。取締役会では、子会社の業務について適時、報告を受ける等、子会社の業務の適正確保を図っております。

当取締役会には、監査役も同席しており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。また、会長、社長及びその他関連する重要な組織の長により構成された業務会を毎週1回開催し、事業運営に関し円滑・迅速な意思決定を行っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社の業務が適切に行われるよう経営方針、経営計画を定めるとともに、各業務について、社内規程等を整備しております。内部監査担当部署は、社内各部署が法令、社内規程、経営方針、経営計画等を遵守して職務を行っているか検証し、助言勧告を行うことにより、会社の健全性の保持に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、週1回開催される業務会において、必要な検討を実施し、安全運行の確保等、企業倫理の実践と徹底に努めております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、必要に応じて取締役及び監査役を派遣するほか、子会社の事業運営に関する重要事項については事前承認を必要としております。

また、経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、グループ経営会議を定期的で開催し、経営上重要な事項を報告・審議しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬：

社内取締役に支払った報酬	40,076千円
社外取締役に支払った報酬	480千円
監査役に支払った報酬	8,037千円
計	48,593千円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 9 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	杉原 正晴	昭和29年 8 月 6 日生	平成11年 4 月 当社入社 平成11年 4 月 総務部長 平成11年 6 月 取締役就任 総務部長 平成12年 6 月 取締役管理部長 平成13年 6 月 常務取締役就任 管理部長 平成21年 6 月 代表取締役専務就任 平成23年 4 月 代表取締役社長就任 平成25年 6 月 別府交通センター(株)代表取締役 社長就任 (現) 令和 4 年 4 月 代表取締役会長就任 (現)	注 3	55
取締役社長 (代表取締役)	安部 喜代治	昭和32年 1 月25日生	昭和54年 4 月 当社入社 平成20年 6 月 自動車部別府営業所長 (部長待遇) 平成21年 6 月 取締役就任 自動車部長 平成26年 4 月 常務取締役就任 自動車部長 平成27年 4 月 常務取締役 自動車部・貸切営業部統括 平成27年 6 月 大交車輛整備(株)代表取締役社長 就任 (現) 平成30年 4 月 常務取締役 自動車部長兼貸切 営業部統括 令和 2 年 4 月 常務取締役 自動車部・貸切営業 部統括 令和 4 年 4 月 代表取締役社長就任 (現)	注 3	24
取締役副社長	白川 憲一	昭和35年 1 月 9 日生	昭和58年 4 月 当社入社 平成21年 6 月 管理部長 平成23年 6 月 取締役就任 管理部長 平成28年 6 月 常務取締役就任 管理部長・事業 部統括 平成28年 6 月 杵築国東合同タクシー(株)代表取 締役社長就任 (現) 平成29年 4 月 常務取締役 管理部・通信事業 部・保険・広告事業部統括 平成30年 4 月 常務取締役 管理部・不動産事 業部・通信事業部・保険・広告 事業部統括 平成30年 6 月 別府大分合同タクシー(株)代表取 締役社長就任 (現) 令和 4 年 4 月 取締役副社長就任 (現)	注 3	37

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 管理部長	戸次 清一郎	昭和47年11月4日生	平成8年4月 当社入社 令和2年4月 管理部長兼不動産事業部長 令和3年6月 管理部長 令和4年6月 取締役就任 管理部長(現) 令和4年6月 大交メンテナンス㈱代表取締役 社長就任(現)	注3	6
取締役 自動車部長	林 征志	昭和47年9月21日生	平成8年4月 当社入社 平成27年4月 自動車部大分営業所長 令和2年4月 自動車部長 令和4年6月 取締役就任 自動車部長(現) 令和4年6月 国東観光バス㈱代表取締役社長 就任(現) 令和4年6月 大交北部バス㈱代表取締役社長 就任(現) 令和4年6月 玖珠観光バス㈱代表取締役社長 就任(現)	注3	6
取締役 通信事業部長	木村 弘樹	昭和45年9月27日生	平成3年4月 当社入社 平成29年4月 貸切営業部長 令和3年8月 通信事業部長 令和4年6月 取締役就任 通信事業部長 (現)	注3	6
取締役	長尾 亜夫	昭和18年6月1日生	昭和41年4月 西日本鉄道㈱入社 平成5年6月 同社取締役就任東京事務所長 平成7年6月 同社取締役総務部長 平成9年6月 同社常務取締役就任 平成13年6月 同社専務取締役就任 平成14年6月 同社代表取締役専務就任 平成15年6月 同社代表取締役社長就任 平成20年6月 同社代表取締役会長就任 平成20年6月 当社取締役就任(現) 平成22年6月 西日本鉄道㈱取締役会長 平成25年6月 同社相談役就任(現)	注3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	高橋 道広	昭和34年7月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成5年6月 社長室秘書課長 平成19年6月 ㈱大分交通観光社代表取締役社長就任 平成23年4月 貸切営業部長 平成25年6月 取締役就任 貸切営業部長 平成29年4月 取締役 保険・広告事業部長 令和2年6月 常勤監査役就任(現)	注4	15
監査役	此本 英一郎	昭和19年1月4日生	昭和41年4月 ㈱大分銀行入行 昭和53年4月 同行依願退職(本店営業部融資課長代理) 昭和53年5月 此本経理事務所勤務 昭和59年3月 税理士登録 此本経理事務所副所長 平成6年1月 此本経理事務所所長就任(現) 平成10年6月 当社監査役就任(現)	注4	-
計					158

- (注) 1. 取締役長尾亜夫氏は、社外取締役であります。
2. 監査役此本英一郎氏は、社外監査役であります。
3. 令和4年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 令和2年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役である長尾亜夫氏は、西日本鉄道株式会社の相談役であり、同社は当社の株式を9.88%保有しております。

また、社外監査役此本英一郎氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は2名であり、常勤監査役高橋道広氏は、当社の取締役として7年従事し、また、監査役此本英一郎氏は税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。各監査役は相互の協議により職務を分担し、会社の重要な会議に出席すると共に、事業所等を往訪し、責任者等に報告を求めるほか、重要な決裁書類を閲覧することにより、会社全般にわたり適法性・適切性などの業務監査および会計監査を行っております。

当社は、監査役会を設置しておりませんが、適時に会議を開催し、問題点の把握と情報の共有を図っております。

内部監査の状況

当社では、組織上特段の内部監査部門は設けておりませんが、その職務を管理部長の指揮のもと、管理部企画経理課が中心となって行っております。内部監査担当部署、監査役及び会計監査人は、適時に意見交換を行い、会社の現況につき問題意識を共有し緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

- a. 公認会計士の氏名：古庄 研二
- b. 継続監査期間：16年
- c. 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士3名
- d. 審査体制

当社は、監査責任者が監査意見の表明に先立ち、当社との間に公認会計士法に規定する利害関係がなく、かつ、当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けております。

e. 監査公認会計士等の選定方針と理由

選定にあたっては、監査実施体制に問題なく、監査が適性かつ厳格に行われている点、さらには監査の継続性の確保の観点より、当社の監査業務に適任と判断し、古庄研二氏を選定しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,400	-	5,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	5,400	-	5,400	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査報酬について監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案して、事前に監査公認会計士等と協議を行い、適切に決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 古庄研二氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、株式会社プロネクサスディスクロージャー実務研究会等の行う研修への参加に努める等、体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,104,060	2,994,839
受取手形及び売掛金	521,252	-
受取手形	-	5,613
売掛金	-	383,501
商品及び製品	26,949	26,989
仕掛品	919	4,684
原材料及び貯蔵品	15,401	16,676
未収入金	444,934	236,902
その他	24,316	36,311
貸倒引当金	941	779
流動資産合計	2,081,891	1,704,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,444,747,906	2,444,766,351
減価償却累計額	2,635,097	2,742,681
建物及び構築物(純額)	2,442,112,809	2,442,023,670
機械装置及び運搬具	4,194,311,119	4,185,682,882
減価償却累計額	1,617,337	1,587,108
機械装置及び運搬具(純額)	4,325,782	4,269,774
工具、器具及び備品	4,233,908	4,239,813
減価償却累計額	201,061	214,771
工具、器具及び備品(純額)	4,32,847	4,25,042
土地	2,38,540,780	2,38,590,790
建設仮勘定	-	142,000
リース資産	500,923	380,527
減価償却累計額	278,461	256,244
リース資産(純額)	222,461	124,283
有形固定資産合計	11,234,681	11,175,562
無形固定資産	4,28,329	4,23,485
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2831,780	1,2904,856
長期貸付金	8,792	7,232
その他	70,720	70,906
貸倒引当金	4,396	4,174
投資その他の資産合計	906,897	978,820
固定資産合計	12,169,907	12,177,868
資産合計	14,251,798	13,882,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 333,334	2 249,361
短期借入金	2 60,000	2 80,000
1年内返済予定の長期借入金	2 996,803	2 966,491
未払金	46,318	31,570
リース債務	98,178	71,584
未払法人税等	217,410	46,586
前受収益	-	70,425
賞与引当金	120,556	115,710
その他	771,365	335,171
流動負債合計	2,643,967	1,966,901
固定負債		
長期借入金	2 1,712,008	2 1,854,327
リース債務	124,283	52,699
繰延税金負債	38,845	61,838
再評価に係る繰延税金負債	3 1,921,459	3 1,921,459
役員退職慰労引当金	74,844	79,546
退職給付に係る負債	785,122	753,588
受入保証金	342,338	336,079
資産除去債務	4,690	4,788
固定負債合計	5,003,592	5,064,327
負債合計	7,647,559	7,031,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	427,500	427,500
資本剰余金	48,168	48,168
利益剰余金	2,106,504	2,287,642
自己株式	103,230	103,230
株主資本合計	2,478,942	2,660,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,404	138,291
土地再評価差額金	3 3,930,636	3 3,930,636
その他の包括利益累計額合計	4,016,041	4,068,928
非支配株主持分	109,254	122,369
純資産合計	6,604,239	6,851,377
負債純資産合計	14,251,798	13,882,607

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	4,905,527	1 4,069,364
売上原価	4,842,381	3,883,817
売上総利益	63,146	185,546
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,649	91,579
役員退職慰労引当金繰入額	4,358	4,702
給料及び手当	359,812	328,580
賞与引当金繰入額	23,995	21,684
退職給付費用	15,299	819
福利厚生費	69,373	61,360
水道光熱費	10,594	11,075
広告宣伝費	10,025	13,704
施設使用料	27,856	29,166
租税公課	19,812	21,064
減価償却費	24,262	25,455
消耗品費	16,852	14,580
その他の経費	100,997	73,413
販売費及び一般管理費合計	778,889	695,547
営業損失()	715,743	510,000
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	22,421	20,358
受取地家賃	558	1,104
受取手数料	7,012	11,941
受取保険料	596	154
その他	8,945	6,050
営業外収益合計	39,550	39,623
営業外費用		
支払利息	20,534	16,492
持分法による投資損失	3,612	3,068
その他	1,568	70
営業外費用合計	25,715	19,632
経常損失()	701,908	490,008
特別利益		
補助金収入	2 499,555	2 577,390
固定資産売却益	3 1,595	3 653
雇用調整助成金	289,640	181,022
その他	541	887
特別利益合計	791,332	759,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 2,671	4 234
固定資産圧縮損	5 5,458	5 8,235
固定資産売却損	-	6 0
固定資産処分損	2,759	364
役員退職慰労金	3,648	-
その他	1,361	1,124
特別損失合計	15,899	9,959
税金等調整前当期純利益	73,524	259,986
法人税、住民税及び事業税	47,550	64,542
法人税等還付税額	24,799	-
法人税等調整額	892	20
法人税等合計	21,857	64,522
当期純利益	51,666	195,463
非支配株主に帰属する当期純利益	15,613	14,325
親会社株主に帰属する当期純利益	36,053	181,138

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	51,666	195,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,609	52,475
その他の包括利益合計	1 82,609	1 52,475
包括利益	134,276	247,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	117,277	234,024
非支配株主に係る包括利益	16,998	13,914

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	427,500	48,168	2,079,223	103,230	2,451,661
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			36,053		36,053
土地再評価差額金の取崩			1,856		1,856
剰余金の配当			10,628		10,628
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	27,281	-	27,281
当期末残高	427,500	48,168	2,106,504	103,230	2,478,942

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,180	3,932,492	3,936,673	92,856	6,481,190
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					36,053
土地再評価差額金の取崩		1,856	1,856		-
剰余金の配当					10,628
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	81,224		81,224	16,398	97,623
当期変動額合計	81,224	1,856	79,368	16,398	123,048
当期末残高	85,404	3,930,636	4,016,041	109,254	6,604,239

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	427,500	48,168	2,106,504	103,230	2,478,942
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			181,138		181,138
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	181,138	0	181,137
当期末残高	427,500	48,168	2,287,642	103,230	2,660,080

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	85,404	3,930,636	4,016,041	109,254	6,604,239
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					181,138
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	52,886		52,886	13,114	66,000
当期変動額合計	52,886	-	52,886	13,114	247,138
当期末残高	138,291	3,930,636	4,068,928	122,369	6,851,377

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	73,524	259,986
減価償却費	394,516	355,899
貸倒引当金の増減額（は減少）	544	383
賞与引当金の増減額（は減少）	27,773	4,845
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	15,662	31,533
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,581	4,702
受取利息及び受取配当金	22,436	20,372
支払利息	20,534	16,492
持分法による投資損益（は益）	3,612	3,068
有形固定資産売却損益（は益）	1,595	652
固定資産除却損	2,671	234
固定資産圧縮損	5,458	8,235
売上債権の増減額（は増加）	181,240	340,169
棚卸資産の増減額（は増加）	6,639	3,477
その他の流動資産の増減額（は増加）	13,338	11,779
仕入債務の増減額（は減少）	37,982	98,721
その他の流動負債の増減額（は減少）	331,310	365,583
預り保証金の増減額（は減少）	3,402	6,258
その他の固定負債の増減額（は減少）	96	98
その他	7,810	-
小計	658,306	445,278
利息及び配当金の受取額	22,936	20,372
利息の支払額	21,461	16,745
法人税等の支払額	9,138	234,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	650,643	214,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4	-
投資有価証券の取得による支出	639	656
有形固定資産の取得による支出	186,009	298,403
有形固定資産の売却による収入	5,165	671
無形固定資産の取得による支出	4,478	3,624
貸付金の回収による収入	1,560	1,560
その他	746	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,651	300,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	53,000
短期借入金の返済による支出	25,000	33,000
長期借入れによる収入	1,150,000	1,203,000
長期借入金の返済による支出	1,106,368	1,090,992
リース債務の返済による支出	126,577	98,178
非支配株主への配当金の支払額	600	800
配当金の支払額	10,059	912
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,605	32,116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	348,385	54,220
現金及び現金同等物の期首残高	645,242	993,628
現金及び現金同等物の期末残高	1,993,628	1,939,407

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数

前期9社、当期9社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているために省略しておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数3社

会社名 (株)別府交通センター、(株)宇佐八幡駐車場、大分ICカード開発(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引

時価法

棚卸資産

(1) 商品 ... 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品... 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具、器具及び備品 5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度に費用処理することとしております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

自動車運送

一般旅客貸切自動車運送業、一般乗客自動車運送業ではバス・タクシーによる運送を行っており、運送が完了した時点で収益を認識しております。なお、定期券については、期間計算により収益を認識しております。

商品販売

通信機器販売業、建設機械販売修理業、システム開発事業ではそれぞれ、携帯電話、建設機械、システム機器等の販売を行っており、商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度においてヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却しております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の減損において、将来キャッシュフロー、割引率等について一定の仮定を設定しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社グループの一般旅客貸切自動車運送業及び一般乗用旅客自動車運送業において大幅な乗客数減少となる等、事業活動に大きな影響が生じております。今後、収束期間を1年程度と仮定しておりますが、感染の状況によっては、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、本人・代理人取引の検討の結果、通信機器販売業セグメントに係る取引の一部が代理人に該当したため、純額で収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は786,066千円減少、売上原価は786,066千円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高に影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
投資有価証券(株式)	92,681千円	89,612千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
現金及び預金	4,000千円	4,000千円
建物及び構築物	1,776,616	1,313,057
土地	5,009,263	3,930,161
投資有価証券	226,232	203,548
計	7,016,113	5,450,768

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
支払手形及び買掛金	2,538千円	368千円
短期借入金	30,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	760,358	752,747
長期借入金	1,075,878	1,347,310
計	1,868,774	2,115,425

3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成13年3月31日

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,587,141千円	3,625,399千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	2,115,329	2,144,907

4 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
	283,967千円	281,270千円

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行（前連結会計年度は2行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	200,000	200,000

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。
顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 地方バス路線維持補助金等であります。

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	5千円
機械装置及び運搬具	896	648
土地	698	-

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
建物及び構築物	1,328千円	49千円
機械装置及び運搬具	1,342	161
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産	-	24

5 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,700千円	4,394千円
工具、器具及び備品	758	-
無形固定資産	-	3,840

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	0千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	118,763千円	75,488千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	118,763	75,488
税効果額	36,153	23,013
その他有価証券評価差額金	82,609	52,475
土地再評価差額金：		
税効果額	-	-
その他の包括利益合計	82,609	52,475

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,550	-	-	8,550
合計	8,550	-	-	8,550
自己株式				
普通株式	2,064	-	-	2,064
合計	2,064	-	-	2,064

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,550	-	-	8,550
合計	8,550	-	-	8,550
自己株式				
普通株式	2,064	0	-	2,064
合計	2,064	0	-	2,064

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
現金及び預金勘定	1,049,060千円	994,839千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,431	55,431
現金及び現金同等物	993,628	939,407

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である「受取手形」「売掛金」は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（ホ）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき厳格に運営を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（令和3年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)	547,228	547,228	-
資産計	547,228	547,228	-
(1) リース債務(短期を含む)	222,461	222,369	92
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,708,811	2,706,655	2,156
負債計	2,931,273	2,929,025	2,248

(*1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び預金、受取手形、売掛金、支払手形、買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	284,552

(*3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当連結会計年度（令和4年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)	623,372	623,372	-
資産計	623,372	623,372	-
(1) リース債務(短期を含む)	124,283	124,102	180
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,820,818	2,814,490	6,328
負債計	2,945,102	2,938,593	6,509

(*1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び預金、受取手形、売掛金、契約資産、支払手形、買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	281,483

(*3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(令和3年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,030,059	-	-	-
受取手形及び売掛金	521,252	-	-	-
合計	1,551,312	-	-	-

当連結会計年度(令和4年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	975,042	-	-	-
受取手形	5,613	-	-	-
売掛金	383,501	-	-	-
合計	1,364,157	-	-	-

(注2) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(令和3年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	996,803	738,263	473,344	298,807	92,864	108,730
リース債務	98,178	71,584	41,775	10,923	-	-
合計	1,094,981	809,847	515,119	309,730	92,864	108,730

当連結会計年度(令和4年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	966,491	704,316	533,787	327,804	159,339	129,081
リース債務	71,584	41,775	10,923	-	-	-
合計	1,038,075	746,091	544,710	327,804	159,339	129,081

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（令和4年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	623,372	-	-	623,372
資産計	623,372	-	-	623,372

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（令和4年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	2,814,490	-	2,814,490
リース債務	-	124,102	-	124,102
負債計	-	2,938,593	-	2,938,593

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券
該当ありません。
- 2 満期保有目的の債券
該当ありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(令和3年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	441,099	305,331	135,768
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	441,099	305,331	135,768
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	106,128	115,160	9,031
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	106,128	115,160	9,031
合計		547,228	420,492	126,736

当連結会計年度（令和4年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	528,706	307,377	221,328
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	528,706	307,377	221,328
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	94,666	113,770	19,104
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	94,666	113,770	19,104
合計		623,372	421,148	202,224

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(令和3年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	300,000	-	(注)

(注) 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(令和4年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度(すべて退職一時金制度であります。)を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度)は、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
退職給付債務の期首残高	681,762千円	692,281千円
勤務費用	40,618	41,476
利息費用	6,232	6,341
数理計算上の差異の発生額	3,882	18,276
退職給付の支払額	40,215	68,979
退職給付債務の期末残高	692,281	652,844

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	692,281千円	652,844千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	692,281	652,844
退職給付に係る負債	692,281	652,844
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	692,281	652,844

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
勤務費用	40,618千円	41,476千円
利息費用	6,232	6,341
数理計算上の差異の費用処理額	3,882	18,276
確定給付制度に係る退職給付費用	50,733	29,542

(4) 退職給付に係る調整額
 該当事項はありません。

(5) 退職給付に係る調整累計額
 該当事項はありません。

(6) 年金資産に関する事項
 該当事項はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表示しております。)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
予想昇給率	0.5%	0.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	87,696千円	92,840千円
退職給付費用	12,444	14,616
退職給付の支払額	7,300	6,712
退職給付に係る負債の期末残高	92,840	100,744

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	92,840千円	100,744千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	92,840	100,744
退職給付に係る負債	92,840	100,744
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	92,840	100,744

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度12,444千円 当連結会計年度14,616千円

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (令和3年3月31日現在)	当連結会計年度末 (令和4年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債損金算入限度超過額	239,071	229,543
役員退職慰労金損金算入限度超過額	22,797	24,229
税務上の繰越欠損金	14,691	3,102
賞与引当金損金算入限度超過額	36,721	35,245
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,312	1,249
減価償却超過額	600	300
減損損失	8,501	8,092
その他	39,085	38,448
繰延税金資産小計	362,782	340,211
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	14,691	3,102
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	348,091	337,109
評価性引当額小計	362,782	340,211
繰延税金資産合計	-	-
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	38,722	61,735
連結上貸倒引当金調整	122	102
繰延税金負債合計	38,845	61,838
繰延税金負債の純額	38,845	61,838

(注)1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(令和3年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金()	-	-	-	-	-	14,691	14,691
評価性引当額	-	-	-	-	-	14,691	14,691
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（令和4年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	-	-	-	-	-	3,102	3,102
評価性引当額	-	-	-	-	-	3,102	3,102
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

()税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度末 (令和3年3月31日現在)	当連結会計年度末 (令和4年3月31日現在)
法定実効税率	-	30.5
(調整)		
当連結会計年度末における未認識一時差異	-	130.9
前連結会計年度末における未認識一時差異	-	139.5
住民税均等割額	-	1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.8
その他	-	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	24.8

前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
期首残高	4,594千円	4,690千円
時の経過による調整額	96	98
期末残高	4,690	4,788

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大分県において、賃貸用の商業施設及びその他の賃貸用不動産(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業損益は268,840千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業損益は260,124千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,116,547	7,113,809
期中増減額	2,738	30,316
期末残高	7,113,809	7,083,492
期末時価	4,998,479	4,938,585

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額はDプラザテナント建設工事(76,497千円)であり、主な減少額は減価償却費(87,823千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は亀川用地購入(50,010千円)であり、主な減少額は減価償却費(84,370千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(ホ)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	517,048千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	379,085
契約資産(期首残高)	-
契約資産(期末残高)	-
契約負債(期首残高)	12,622
契約負債(期末残高)	37,040

契約負債は、主に、自動車運送に係る定期券について期間計算により収益を認識するものについて顧客から販売時に受領したものを前受収益として計上したものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業、タクシー事業等の運輸業を中心に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「一般旅客貸切自動車運送業」、「一般乗用旅客自動車運送業」、「不動産事業」、「通信機器販売業」、「旅行斡旋業」、「建設機械販売修理業」及び「システム開発事業」の7つを報告セグメントとしております。

「一般旅客貸切自動車運送業」は、バス事業等を行っております。「一般乗用旅客自動車運送業」は、タクシー事業等を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸事業等を行っております。「通信機器販売業」は、携帯電話の販売等を行っております。「旅行斡旋業」は旅行代理店事業等を行っております。「建設機械販売修理業」はフォークリフトの販売等を行っております。「システム開発事業」はソフトウェアの開発、保守事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計処理方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高が、それぞれ「通信機器販売業」で757,581千円、「その他の事業」で28,485円減少しております。セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

	報告セグメント							
	一般旅客 貸切自動 車運送業	一般乗用 旅客自動 車運送業	不動産事 業	通信機器 販売業	旅行斡旋 業	建設機械販売 修理業	システム開発 事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	1,282,830	243,363	524,612	1,484,879	72,269	500,766	487,415	4,596,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	41,024	-	-	-	1,362	42,386
計	1,282,830	243,363	565,636	1,484,879	72,269	500,766	488,777	4,638,522
セグメント利益又はセ グメント損失()	1,085,659	122,478	268,840	82,753	10,058	58,406	23,092	785,103
セグメント資産	2,722,278	548,326	8,931,872	341,186	14,407	459,915	281,075	13,299,062
その他の項目								
減価償却費	245,920	14,341	100,932	11,453	-	10,607	1,950	385,205
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	70,402	26,982	54,153	4,743	-	18,273	436	174,992

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	309,391	4,905,527	-	4,905,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203,085	245,471	245,471	-
計	512,476	5,150,999	245,471	4,905,527
セグメント利益又はセ グメント損失()	47,519	737,583	21,840	715,743
セグメント資産	579,389	13,878,452	373,346	14,251,798
その他の項目				
減価償却費	9,130	394,336	-	394,336
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,247	177,239	-	177,239

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両整備事業、メンテナンス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額21,840千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額373,346千円には、セグメント間債権の相殺消去等 811,688千円、全社資産 1,185,034千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

	報告セグメント							
	一般旅客 貸切自動 車運送業	一般乗用 旅客自動 車運送業	不動産事 業	通信機器 販売業	旅行斡旋 業	建設機械販売 修理業	システム開発 事業	計
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	1,456,542	286,668	1,104	481,166	132,594	520,885	399,801	3,278,764
その他の収益	-	-	519,867	-	-	-	-	519,867
外部顧客への売上高	1,456,542	286,668	520,971	481,166	132,594	520,885	399,801	3,798,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	40,369	-	-	-	1,033	41,403
計	1,456,542	286,668	561,341	481,166	132,594	520,885	400,835	3,840,035
セグメント利益又はセ グメント損失（ ）	876,460	54,552	260,124	61,193	16,207	54,701	3,232	574,433
セグメント資産	2,511,815	538,907	9,040,644	210,404	10,304	470,279	177,062	12,959,416
その他の項目								
減価償却費	202,674	18,212	95,936	10,094	-	17,341	1,501	345,760
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	68,759	13,357	58,139	896	-	7,553	876	149,583

（単位：千円）

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結財 務諸表 計上額 （注）3
売上高				
顧客との契約から生 じる収益	270,732	3,549,497	-	3,549,497
その他の収益	-	519,867	-	519,867
外部顧客への売上高	270,732	4,069,364	-	4,069,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	187,419	228,822	228,822	-
計	458,151	4,298,186	228,822	4,069,364
セグメント利益又はセ グメント損失（ ）	45,893	528,540	18,540	510,000
セグメント資産	585,537	13,544,954	337,653	13,882,607
その他の項目				
減価償却費	9,974	355,734	-	355,734
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,444	160,028	-	160,028

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両整備事業、メンテナンス事業等を含んでおります。

2．調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額18,540千円は、セグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額337,653千円には、セグメント間債権の相殺消去等 816,722千円、全社資産 1,154,376千円が含まれております。

3．セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般旅客貸切自動車運送業	一般乗用旅客自動車運送業	不動産事業	通信機器販売業	旅行斡旋業	建設機械販売修理業	システム開発事業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,282,830	243,363	524,612	1,484,879	72,269	500,766	487,415	309,391	4,905,527

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	1,480,722	通信機器販売業

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般旅客貸切自動車運送業	一般乗用旅客自動車運送業	不動産事業	通信機器販売業	旅行斡旋業	建設機械販売修理業	システム開発事業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,456,542	286,668	520,971	481,166	132,594	520,885	399,801	270,732	4,069,364

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	472,576	通信機器販売業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）
1株当たり純資産額	1,001.48円	1,037.57円
1株当たり当期純利益	5.56円	27.93円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	36,053	181,138
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益（千円）	36,053	181,138
期中平均株式数（株）	6,485,393	6,485,389

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,000	80,000	0.834	-
1年以内に返済予定の長期借入金	996,803	966,491	0.785	-
1年以内に返済予定のリース債務	98,178	71,584	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,712,008	1,854,327	0.767	令和5年～令和13年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	124,283	52,699	-	令和5年～令和6年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,991,273	3,025,102	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	704,316	533,787	327,804	159,339
リース債務	41,775	10,923	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 418,875	1 324,942
売掛金	2 406,528	2 276,469
商品及び製品	21,405	13,777
原材料及び貯蔵品	11,522	11,003
前払費用	7,908	18,445
未収入金	213,464	87,843
その他	2 205,037	2 96,253
貸倒引当金	139	87
流動資産合計	1,284,602	828,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 3,685,413	1, 4 3,699,418
減価償却累計額	1,776,304	1,864,616
建物(純額)	1, 4 1,909,108	1, 4 1,834,801
構築物	4 515,806	4 515,806
減価償却累計額	461,943	470,806
構築物(純額)	4 53,862	4 44,999
機械及び装置	237,416	237,416
減価償却累計額	162,129	171,379
機械及び装置(純額)	75,286	66,037
車両運搬具	4 1,004,717	4 948,937
減価償却累計額	884,996	842,686
車両運搬具(純額)	4 119,721	4 106,251
工具、器具及び備品	4 169,183	4 169,183
減価償却累計額	147,591	156,985
工具、器具及び備品(純額)	4 21,591	4 12,197
土地	1 8,372,291	1 8,422,301
建設仮勘定	-	142,000
リース資産	500,923	380,527
減価償却累計額	278,461	256,244
リース資産(純額)	222,461	124,283
有形固定資産合計	10,774,324	10,752,873
無形固定資産		
施設利用権	1,559	1,452
ソフトウェア	4 11,986	4 8,713
のれん	9,158	7,024
その他	2,457	2,433
無形固定資産合計	25,161	19,623

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 725,534	1 803,222
関係会社株式	114,441	114,441
敷金及び保証金	31,644	31,752
その他	11,902	11,820
投資その他の資産合計	883,523	961,236
固定資産合計	11,683,010	11,733,733
資産合計	12,967,612	12,562,382
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 282,396	1, 2 186,911
1年内返済予定の長期借入金	1 818,334	1 812,723
リース債務	98,178	71,584
未払金	2 10,932	-
未払費用	2 517,642	2 137,491
未払法人税等	191,806	26,273
預り金	56,437	56,582
前受収益	45,855	66,991
賞与引当金	83,912	78,673
流動負債合計	2,105,496	1,437,233
固定負債		
長期借入金	1 1,379,783	1 1,575,216
リース債務	124,283	52,699
繰延税金負債	35,866	59,329
再評価に係る繰延税金負債	1,921,459	1,921,459
退職給付引当金	692,281	652,844
役員退職慰労引当金	74,844	79,546
受入保証金	317,548	314,409
資産除去債務	4,690	4,788
固定負債合計	4,550,756	4,660,293
負債合計	6,656,252	6,097,526

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	427,500	427,500
資本剰余金		
資本準備金	49,125	49,125
資本剰余金合計	49,125	49,125
利益剰余金		
利益準備金	3,188	3,188
その他利益剰余金		
施設整備積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	1,792,257	1,892,186
利益剰余金合計	1,895,446	1,995,374
自己株式	73,230	73,230
株主資本合計	2,298,841	2,398,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,882	135,449
土地再評価差額金	3,930,636	3,930,636
評価・換算差額等合計	4,012,518	4,066,086
純資産合計	6,311,359	6,464,855
負債純資産合計	12,967,612	12,562,382

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高		
旅客運送収入	877,143	1,078,918
商品売上高	1,484,879	481,166
不動産事業売上高	552,639	547,200
その他の事業売上高	538,522	468,309
売上高合計	3,453,185	2,575,595
売上原価		
運送営業費	1,617,886	1,549,362
商品売上原価	920,259	51,174
不動産事業売上原価	258,464	257,435
その他の事業売上原価	481,726	437,480
売上原価合計	3,278,336	2,295,453
売上総利益	174,848	280,142
販売費及び一般管理費	1,608,060	1,525,479
営業損失()	433,211	245,336
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	2,24,597	2,22,575
受取手数料	2,24,574	2,25,017
貸倒引当金戻入額	-	52
その他	1,114	2,682
営業外収益合計	50,300	50,337
営業外費用		
支払利息	16,222	13,406
営業外費用合計	16,222	13,406
経常損失()	399,133	208,405
特別利益		
固定資産売却益	3,1,475	3,606
補助金収入	4,153,441	4,212,928
雇用調整助成金	200,475	125,601
その他	200	-
特別利益合計	355,591	339,137
特別損失		
固定資産除却損	5,903	5,226
固定資産圧縮損	-	6,8,235
固定資産処分損	520	364
特別損失合計	1,423	8,825
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	44,965	121,905
法人税、住民税及び事業税	1,585	21,977
法人税等還付税額	24,482	-
法人税等調整額	813	-
法人税等合計	23,710	21,977
当期純利益又は当期純損失()	21,255	99,928

【売上原価明細書】

1. 運送営業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		930,103	57.5	845,334	54.6
(うち賞与引当金繰入額)		(49,043)		(46,121)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(31,868)		(28,879)	
燃料油脂費		112,243	6.9	164,584	10.6
修繕費		150,918	9.3	155,777	10.1
減価償却費		208,431	12.9	172,614	11.1
施設使用料		52,180	3.2	47,266	3.0
諸手数料		30,374	1.9	44,710	2.9
その他		133,635	8.3	119,074	7.7
運送営業費		1,617,886	100.0	1,549,362	100.0

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		10,596		9,685	
当期商品仕入高		919,347		51,530	
合計		929,944		61,216	
期末商品棚卸高		9,685		10,041	
商品売上原価		920,259	100.0	51,174	100.0

3. 不動産事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		98,703	38.2	93,850	36.5
施設使用料		4,200	1.6	4,200	1.6
施設賦課税		64,454	24.9	64,070	24.9
その他		91,106	35.3	95,314	37.0
不動産事業売上原価		258,464	100.0	257,435	100.0

4. その他の事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
旅行斡旋売上原価		77,406	16.1	139,200	31.8
システム機器売上原価		243,104	50.5	180,877	41.3
広告事業営業費		118,679	24.6	78,255	17.9
その他原価		42,536	8.8	39,147	9.0
その他の事業売上原価		481,726	100.0	437,480	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				施設整備積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	427,500	49,125	2,125	100,000	1,823,347	1,925,472	73,230	2,328,867
当期変動額								
剰余金の配当					10,628	10,628		10,628
当期純損失（ ）					21,255	21,255		21,255
利益準備金の積立			1,062		1,062	-		-
土地再評価差額金の取崩					1,856	1,856		1,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	1,062	-	31,089	30,026	-	30,026
当期末残高	427,500	49,125	3,188	100,000	1,792,257	1,895,446	73,230	2,298,841

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,806	3,932,492	3,935,299	6,264,167
当期変動額				
剰余金の配当				10,628
当期純損失（ ）				21,255
利益準備金の積立				-
土地再評価差額金の取崩				1,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,075	1,856	77,218	77,218
当期変動額合計	79,075	1,856	77,218	47,192
当期末残高	81,882	3,930,636	4,012,518	6,311,359

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				施設整備積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	427,500	49,125	3,188	100,000	1,792,257	1,895,446	73,230	2,298,841	
当期変動額									
当期純利益					99,928	99,928		99,928	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	99,928	99,928	0	99,928	
当期末残高	427,500	49,125	3,188	100,000	1,892,186	1,995,374	73,230	2,398,769	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	81,882	3,930,636	4,012,518	6,311,359
当期変動額				
当期純利益				99,928
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,567	-	53,567	53,567
当期変動額合計	53,567	-	53,567	153,496
当期末残高	135,449	3,930,636	4,066,086	6,464,855

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	18～47年
構築物	10～40年
機械装置	15～17年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	4～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし重要性が乏しいものにつきましては、発生会計年度に一括償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度で費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

自動車運送

一般旅客貸切自動車運送業ではバスによる運送を行っており、運送が完了した時点で収益を認識しております。なお、定期券については、期間計算により収益を認識しております。

商品販売

通信機器販売業、システム開発事業ではそれぞれ、携帯電話、システム機器等の販売を行っており、商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 1. 固定資産の減損」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、本人・代理人取引の検討の結果、通信機器販売業セグメントに係る取引の一部が代理人に該当したため、純額で収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の損益計算書は、売上高は786,066千円減少、売上原価は786,066千円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

また、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高に影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
現金及び預金	4,000千円	4,000千円
建物	1,714,750	1,254,051
土地	4,991,582	3,912,480
投資有価証券	226,232	203,548
計	6,936,565	5,374,080

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
買掛金	2,538千円	368千円
1年内返済予定の長期借入金	758,358	752,747
長期借入金	1,075,878	1,347,310
計	1,836,774	2,100,425

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
その他の流動資産	199,555千円	91,309千円
売掛金	143	44
買掛金	16,082	12,107
未払金	1,873	-
未払費用	3,858	4,160

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
別府大分合同タクシー(株)	163,681千円	別府大分合同タクシー(株) 245,488千円
計	163,681	計 245,488

4 固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
車両運搬具	157,659千円	151,553千円
建物	41,325	40,894
構築物	19,204	19,204
工具、器具及び備品	10,066	10,066
ソフトウェア	15,140	18,981
計	243,396	240,699

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行（前事業年度は2行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	200,000	200,000

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11.6%、当事業年度9.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88.4%、当事業年度90.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
人件費	431,262千円	375,558千円
(うち賞与引当金繰入額)	(23,031)	(20,890)
(うち退職給付引当金繰入額)	(11,474)	(7,044)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(4,358)	(4,702)
固定資産償却費	15,322	12,920
施設使用料	27,120	28,419
通信運搬費	8,312	8,759
宣伝広告費	9,496	12,803
諸手数料	57,974	32,336

2 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
受取手数料	22,440千円	20,640千円
受取配当金	2,400	2,500

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
車両運搬具	777千円	606千円
土地	698	-

4 地方バス路線維持補助金、運輸事業助成交付金及び新型コロナウイルス感染拡大に伴う補助金等であります。

5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
建物	0千円	49千円
構築物	376	-
車両運搬具	526	153
その他	-	24

6 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
車両運搬具	- 千円	4,394千円
ソフトウェア	-	3,840

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(令和3年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	90,441
関連会社株式	24,000

当事業年度(令和4年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	90,441
関連会社株式	24,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日現在)	当事業年度 (令和4年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	210,868	198,856
役員退職慰労金損金算入限度超過額	22,797	24,229
税務上の繰越欠損金	5,821	-
賞与引当金損金算入限度超過額	25,559	23,964
貸倒引当金損金算入限度超過額	42	26
投資有価証券評価損否認	22,674	22,674
減損損失	8,501	8,092
その他	10,716	8,998
繰延税金資産小計	306,981	286,842
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	5,821	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	301,160	286,842
評価性引当額小計	306,981	286,842
繰延税金資産合計	-	-
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	35,866	59,329
繰延税金負債合計	35,866	59,329
繰延税金負債の純額	35,866	59,329

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (令和3年3月31日現在)	当事業年度 (令和4年3月31日現在)
法定実効税率	-	30.5
(調整)		
当事業年度末における未認識一時差異	-	235.3
前事業年度末における未認識一時差異	-	251.8
住民税均等割額	-	1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.6
その他	-	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	18.0

前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	100,000	222,250
		(株)伊予銀行	153,819	92,291
		三菱商事(株)	20,000	92,020
		(株)大分銀行	36,045	69,098
		三井物産(株)	20,000	66,560
		西日本鉄道(株)	18,979	50,920
		大分朝日放送(株)	900	45,000
		大分航空ターミナル(株)	72,500	36,250
		(株)豊和銀行	32,323	31,338
		(株)マリーンパレス	26,000	26,000
		(株)ソラシドエア	770	20,020
		その他14銘柄	-	51,473
			小計	-
		計	-	803,222

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,685,413	15,909	1,903	3,699,418	1,864,616	90,167	1,834,801
構築物	515,806	-	-	515,806	470,806	8,863	44,999
機械及び装置	237,416	-	-	237,416	171,379	9,249	66,037
車両運搬具	1,004,717	48,287	104,067	948,937	842,686	61,603	106,251
工具、器具及び備品	169,183	-	-	169,183	156,985	9,394	12,197
土地	8,372,291 (5,852,096)	50,010 (-)	(-)	8,422,301 (5,852,096)	-	-	8,422,301
リース資産	500,923	-	120,396	380,527	256,244	98,178	124,283
建設仮勘定	-	142,000	-	142,000	-	-	142,000
有形固定資産計	14,485,752	256,206	226,367	14,515,592	3,762,718	277,455	10,752,873
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	1,648	195	106	1,452
ソフトウェア	-	-	-	24,810	16,096	4,552	8,713
のれん	-	-	-	17,506	10,482	3,478	7,024
その他	-	-	-	2,433	-	-	2,433
無形固定資産計	-	-	-	46,398	26,774	8,138	19,623
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	本社社屋外壁補修工事	13,400
車両運搬具	増加額	バス購入他	48,287
車両運搬具	減少額	バス売却及び除却	104,067
土地	増加額	亀川用地購入	50,010
リース資産	減少額	バスリースUP	120,396
建設仮勘定	増加額	賃貸マンション建設工事	142,000

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	139	-	-	52	87
賞与引当金	83,912	78,673	83,912	-	78,673
役員退職慰労引当金	74,844	4,702	-	-	79,546

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本店 三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本店 三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して行う。
株主に対する特典	7,500株以上 株主優待乗車券発行(100円券 200枚) 11,250株以上 株主優待乗車券発行(100円券 400枚)
株式の譲渡制限	当会社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第142期)(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日) 令和3年6月24日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第143期中)(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日) 令和3年12月24日九州財務局長に提出

(3) 臨時報告書

令和4年3月18日九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

令和4年6月17日

大分交通株式会社

取締役会 御中

古庄公認会計士事務所

大分県 大分市

公認会計士 古庄 研二

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大分交通株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大分交通株式会社及び連結子会社の令和4年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和4年6月17日

大分交通株式会社

取締役会 御中

古庄公認会計士事務所

大分県 大分市

公認会計士 古庄 研二

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大分交通株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大分交通株式会社の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役としての責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の実務

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実務は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。